

外部評価書(成果指標)(案)

評価基準

- ◎ 目標に向けおおむね順調に進捗している
- 目標に向け進捗しているが、さらなる取組が求められる
- △ 目標に向けた取組が不十分である

成果指標	男女共同参画意識の普及度(10ページ)
評価	◎ (◎:7 ○:1 △:0)
評価の理由	昨年度より男女共同参画意識の普及度は3.5ポイント上がり、最終目標値を達成できたのは、これまでの関係各課の取組の成果だと評価する。 個々の事業の中には評価が下がった事業もあるため、課題を精査し、向上に向けて引き続き取り組んでいただきたい。 また、コロナ禍ではあるが、令和4年度から積極的に学園祭や商業施設等に出向き、幅広い年代から積極的にアンケート収集できたことも大変良かった。今後も幅広い層を調査対象として普及度の調査を続けていただくとともに、各課において、年齢、性別を問わず、広く市民に効果的な啓発を行うことが重要である。
市の対応	

成果指標	男女比率が適正な審議会などの割合(11ページ)
評価	△ (◎:0 ○:2 △:6)
評価の理由	第2次基本計画の期間中、男女比率が適正な審議会の割合は順調に推移し、最終年度には目標達成が期待されていたため、残念な結果となった。地方自治法第180条の5に基づく委員会等で女性委員数が0の委員会が解消されたことは評価できるが、特に女性の進出が少ない専門分野からの選出が困難であったこと、女性登用率が60%を超えている審議会等が改善されなかったことが課題である。 男女比率が適正な審議会が減少している原因を検証するとともに、各審議会において、委員の選出方法など、選出段階から強く働きかけていただきたい。 令和3年をピークに男女比率が適正な審議会などの割合が下がった現状について、女性委員の登用拡大に向けた取組を継続的に実施し、向上できるよう努めていただきたい。
市の対応	

外部評価書(施策)(案)

課題Ⅰ 男女共同参画意識の向上

施 策	(1)男女共同参画意識の普及と向上
評 価	○ (◎:1 ○:7 △:0)
評価の理由	鈴鹿市の各事業は、様々な形で情報発信が行われ、男女共同参画意識の普及が推進されていると評価する。大学や高等学校等との連携や、ウェブサイトの充実を図り、若い世代への情報発信が進められたことは意識向上に寄与している。 また、庁内において全庁が一丸となって男女共同参画の普及を進めていくことが効果的であり、しっかり取り組まれていること、また、映画祭における県内連携や大型商業施設との連携も進められていることは評価できる。 ただ、ジェフリーすずかの認知度については、昨年度よりは改善されたが、最終目標値を達成できなかったため、今後もセンターの啓発活動の強化が必要である。 多文化共生意識の普及においても、鈴鹿市の人口の5%が外国籍の方であるため、ダイバーシティの考え方を根付かせるためにも、今後、積極的な取組が必要である。
市の対応	

課題Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の推進

施 策	(1)意思決定の場における男女共同参画
評 価	○ (◎:0 ○:8 △:0)
評価の理由	男女比率が適正な審議会などの割合は、令和4年に比べて約10ポイントも低下しており、当該計画の課題として残った。全国平均よりも高いことは理由にならず、専門性の高い審議会等(文化財課や健康づくり課等)を所管している担当課は関係団体に対し働きかけを行う必要がある。 男女比率が適正な審議会などの割合は目標に届かなかったが、個別事業においては、積極的に女性活躍を推進する姿勢が感じられた。 人事の取組として、年代を限定した女性職員を対象とする研修や、男女ともに新任課長向けに女性活躍推進研修、外部研修機関への派遣は良い取組であり、男女共同参画の推進が数値的にも見て取れ、女性管理職の登用率など積極的に女性活躍を推進する市の方向性が感じられる。行政や民間企業、地域など、あらゆる意思決定の場や指導的立場に女性の参画を促進する啓発活動も評価できる。引き続き、関係機関への働きかけや、情報提供、支援体制の充実が重要である。
市の対応	

施 策	(2)就労における男女共同参画
評 価	○ (◎:1 ○:7 △:0)
評価の理由	昨年から評価を落とした項目もあるが、概ね達成されている。 ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、行政内部においては年次有給休暇取得の環境づくりや各種制度の周知、また、支援員の人材育成や企業に対しては広報すずかや市ウェブサイトでの情報発信を通じ、子育て中の人々が安心して働ける環境づくりを促進している点が評価できる。 市の男性職員の育児休業取得も伸びているが、職員の短期介護休暇取得者や国・地方公務員に係る育児休業取得率の政府目標が引き上げられることについて、それに対応するための対策も検討していただきたい。 女性が仕事を続けていく上では、子育てとの両立が課題となるが、よく話題となる「小1の壁」の問題を改善するため、放課後児童クラブの充実、ファミリーサポートセンターの活動支援など、きめ細やかに取り組む必要がある。 農業就労者数は激減しており、耕作放棄地が増大し、一部の担い手で維持されているのが現状であり、妻の就業条件等を明確に定めた夫婦間家族協定の締結は難しい課題である。一方で、農業委員会だよりや情報交換の場の機会等、女性農業者の活躍できる環境づくりにも取り組んでおり、農業分野での女性の活躍についてあらゆる切り口できめ細かい支援が必要といえる。
市の対応	

施 策	(3)地域における男女共同参画
評 価	○ (◎:0 ○:7 △:1)
評価の理由	自助共助のまちづくりを推進するために、「つながろう鈴鹿ネットワーク」等市民活動団体の運営力向上のための機会を提供している点は評価できる。 スポーツ推進委員については、委員総数が減少したことにより相対的に女性委員の割合が増えたことは前向きな増加とは言えないものの、人手不足の中での担当課の努力は評価したい。地域づくりにおいてスポーツ推進委員や自治会長、民生委員、消防団員など、男女を問わず引き受け手が少ない中での取組は難しい部分もあるが、地域の女性がリーダーシップを発揮するには、地域社会と行政が積極的に支援する必要があるため、さらなる取組を期待する。 また、女性主体の防災研修会を実施し、女性視点での災害対応の重要性に取り組んでいる点は評価できる。 女性消防団員の活動回数が非常に多く、引き続き、防災分野における男女共同参画の推進をお願いしたい。
市の対応	

施 策	(4)家庭における男女共同参画
評 価	○ (◎:0 ○:7 △:1)
評価の理由	男性の家庭参画の取組において、父子健康手帳を紹介、交付することで父親の育児参加や父性の意識高揚の機会が増えた点、家事や育児参画に関する事業における男性の参加率が向上した点は評価できる。 子育て等の情報提供においては今のデジタル社会において充実した発信ができていると感じる。 8事業のうち、2事業が評価を落としており、男性の家庭参画を促進する取組が子供から高齢者までを対象に行われている中、公民館の取組が低い評価結果となっているのは課題である。公民館は地域の身近な集いの場であり、地域住民が参画しやすい施設であるため、地域住民の意識向上に向け、料理だけでなく様々な分野において、積極的に地域全体の男性の家庭参画意識の向上につなげていただきたい。
市の対応	

施 策	(5)教育における男女共同参画
評 価	○ (◎:0 ○:8 △:0)
評価の理由	人権教育やキャリア教育については、様々な研修に参加し、研鑽を重ねられていることは大いに評価できる。 今後強化が必要な取組として、「メディア・リテラシーの向上」をお願いする。インターネットやスマートフォンの普及が著しく、SNSの様々なトラブルが多い中、子どもたちへの正しい使い方の学習と、電子メディアの関わり方についての保護者への啓発など積極的に取り組んでいただきたい。また、トラブル等が生じた場合の相談体制を強化し、窓口案内についても情報発信していただきたい。 教育分野における施策の推進については、保護者と学校、行政が連携し取り組んでいただきたい。
市の対応	

課題Ⅲ ジェンダーの視点に立った人権尊重と性差に応じた健康支援

施 策	(1)自尊感情と人権意識の向上
評 価	◎ (◎:6 ○:2 △:0)
評価の理由	各施策において目標に向け積極的に取り組んでおり、後期4年間の成果とともに評価できる。 相談事業では、各所属がそれぞれの視点から課題を把握し、その課題解決に向け取り組んでいる。その結果として、各種専門相談事業に対するアンケート結果や、女性相談員による相談件数の多さなど、各相談事業への満足度の高さが感じられ評価できる。引き続き、相談内容を分析し、今後の事業に生かしていただきたい。 セクハラやDVIについては、重大な人権侵害であることが未だ認知されていないため、啓発活動に取り組み、支援が必要な場合は、行政、関係団体、民生委員児童委員等が連携し、今後も継続し適切な支援を行っていただきたい。 デジタル化が加速する中において、様々なツールを活用し、あらゆる世代が安心して相談できる環境づくりに向け、今後も推進していただきたい。
市の対応	

施 策	(2)生涯にわたる心身の健康に関する啓発
評 価	○ (◎:2 ○:6 △:0)
評価の理由	特に心身の健康支援における「女性のための健康講座」では、目標値を大きく上回る参加人数となっており、参加者のニーズに合った効果的な事業であると評価できる。 また、性に関する正しい知識の普及については、誰もが互いに尊重し合える関係を築くために正しい知識の習得はさらに重要な取組となるため、現在の手法に加え、養護教諭や保健師等の身近な専門職員による協力体制を構築するなど、長く事業が継続できるよう取り組んでいただきたい。
市の対応	